

平成 31 年度予算概算要求

お彼岸を迎えて厳しかった残暑も少しずつ和らぎ始め、秋の訪れが近いのを感じる頃となりました。今年の夏は、全国各地での 40℃を越す異常な暑さに加え、岡山、広島両県など西日本を中心に被害をもたらした平成 30 年 7 月豪雨をはじめ、記録的な集中豪雨や列島を直撃した台風による暴風雨災害、更には、大阪府北部地震や北海道胆振東部地震による震災など、自然の脅威にさらされるとなりました。地球規模の気象変動の影響でしょうか、これまでの常識が覆され、想定を超えた災害が発生しています。防災・減災への早急な取組はもちろん、日常での防災への備えや早めの避難準備など、一人一人の心構えが何より肝要となっています

さて、各省庁の平成 31 年度予算の概算要求は、先月末に財務省に提出されました。一般会計の要求総額は、過去最大となる 102 兆 7,658 億円となり、5 年連続で 100 兆円を超えました。厚生労働省の一般会計要求総額は、前年度当初予算に比べて 7,694 億円(2.5%)増の 31 兆 8,956 億円、このうち医療・介護・年金等の社会保障に係わる経費は 6,179 億円(2.1%)増の 29 兆 8,241 億円と、いずれも過去最大規模となりました。また、高齢化に伴う増加額は、他省庁に係わる予算減少額の 200 億円を含め、約 6,000 億円となっています。

医薬品等に関連するものでは、先駆け審査指定制度による医薬品・医療機器等の早期実用化を図るための PMDA 審査体制の強化、医薬品・医療機器等の申請・届出手続きのオンライン化の推進、本年度から本格運用を開始した MID-NET の拡充及び他の医療情報データベースとの連携、医薬品・医療機器等の研究開発拠点となる臨床研究中核病院等の診療情報の標準化・連結、レジストリ（全国疾患登録システム）情報の質の向上と利活用の促進など、革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品の実用化の促進を図るための事業費として、81 億円を要求しています。また、医療系ベンチャーのエコシステムの構築を図るとともに、医療系ベンチャーサミットの開催や知財管理、経営管理、薬事申請等の医療系ベンチャーが抱える課題へのサポート等、医療系ベンチャーの育成・振興を図るための事業費に 8.3 億円を計上しています。

この他、Tel-ICU 体制の整備促進、電子処方箋の効率的・効果的な活用及び電子版お薬手帳の利活用推進等、医療分野の生産性向上のための事業費として 24 億円、薬物乱用防止対策の推進に 5.6 億円を計上する等しています。

来年度は消費税率の引き上げが予定されています。医療分野をはじめ社会保障関連予算の十分な確保に努めるとともに、医療に係わる消費税制の抜本的な解決と消費税増に伴う適正な薬価改定に全力で取り組んで参りたいと思います。